

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田 貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-1111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田 紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-1182

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田 紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	18,222,225	4,809,727	28,096,344
経常利益 (千円)	1,926,091	191,422	3,602,369
四半期(当期)純利益 (千円)	1,183,322	145,088	2,313,453
純資産額 (千円)		17,024,078	16,942,142
総資産額 (千円)		24,861,567	26,911,964
1株当たり純資産額 (円)		356.77	354.79
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.65	3.15	49.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		66.2	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,026		2,685,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,770		1,294,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,595		1,610,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,897,196	4,375,261
従業員数 (名)		1,091	993

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,091
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	685
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、製品区分については、当該部署の主な取扱製品により区分しております。

製品区分	生産高(千円)
圧縮機	2,197,857
真空機器	346,801
塗装機器	1,407,880
塗装設備	349,623
合計	4,302,163

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。
 なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

製品区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
塗装設備	534,129	419,669
合計	534,129	419,669

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)
圧縮機	2,393,813
真空機器	351,559
塗装機器	1,756,607
塗装設備	307,747
合計	4,809,727

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)海南	524,726	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、米国に端を発した金融危機の影響が实体经济にも強く反映し、企業収益は急速に悪化いたしました。日本や米国・欧州等の先進国では、大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の調整が行われ、中国等の新興国における経済成長も鈍化するなど、世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。

このような状況のなか、当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を継続的に実行してまいりました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するなど経費削減努力を実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高4,809百万円、営業利益299百万円、経常利益191百万円、四半期純利益145百万円となりました。

製品別売上高は次の通りです。

圧縮機製品

国内市場では、設備投資抑制の影響から小形機、中形機ともに減少いたしました。海外市場では、医療用等のニッチ向けスクロールコンプレッサが北米を中心に伸びてまいりました。この結果、売上高は2,393百万円となりました。

真空機器製品

国内市場では、カスタマイズ製品と官公庁向けは計画どおりでしたがOEM向け製品が振るわず、前年並みとなりました。海外市場では、中国、ロシア、米国は横ばいでしたが、韓国、台湾は円高の影響もあり大幅に減少いたしました。この結果、売上高は351百万円となりました。

塗装機器製品

国内市場、海外市場ともに、新モデルの塗料供給ポンプは好評であったものの設備投資抑制気運により減少いたしました。この結果、売上高は1,756百万円となりました。

塗装設備製品

国内市場では、自動車部品関連を中心とした設備投資抑制により、大幅に減少しました。海外市場においても、景気後退と円高の影響を受け大幅に減少しました。この結果、売上高は307百万円となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内景気は、輸出と設備投資の2大牽引車に急ブレーキがかかり急速に悪化いたしました。当社グループは、市場ごとのニーズの掘り起こしを中心とした販売に注力いたしました結果、売上高は3,817百万円、営業利益は390百万円となりました。

ヨーロッパ

景気減速の結果、売上高は325百万円、営業利益は7百万円となりました。

その他の地域

アジアは減速するも、米国他は堅調に推移し、売上高は667百万円、営業利益は29百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,861百万円となり、前連結会計年度末比2,050百万円の減少となりました。このうち、流動資産は14,544百万円となり、前連結会計年度末比1,563百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,837百万円となり、前連結会計年度末比2,132百万円の減少となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」ならびに「未払法人税等」などの減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,024百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加となりました。これにより自己資本比率は66.2%となり前連結会計年度末比5.4ポイントの改善となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,897百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、285百万円の資金の減少となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針

当社は、創業以来80余年、「誠心」を社是として「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。その間に蓄積した知識やノウハウを活用し、品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただける塗装機器・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、成長してまいりました。「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上をなしうる者と考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、大規模買付がなされた時に、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入したものです。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、企業価値の向上と基本方針を実現するために、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画を進行中です。「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を最重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。本中期経営計画を推進し、品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、上記基本方針を実現するものと考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本方針」といいます）の導入を決議し、平成20年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において本方針の継続について承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

また、本方針は 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、229百万円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な金融危機の動向、実体経済の回復時期、株式・為替変動など先行きの予測が難しい状況にあります。

今後の景気動向については、自動車産業をはじめとするユーザー各業界での設備投資計画の見直し、生産計画の下方修正等が続き、きわめて厳しい経営環境となっております。この状況は今後しばらく継続するものと見込まれます。

当社グループは経営基盤の強化を図るため適正利潤の確保を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率化推進など、収益性と成長性の伸長を強力に推進してまいりますとともに、経費の徹底削減など現状の経営環境に対応した施策を実施してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入し、国内市場に対しては市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機事業と塗装機事業を企業のコア事業として捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、さらなる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,165,505	46,165,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	46,165,505	46,165,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		46,165		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,835,000	45,835	
単元未満株式	普通株式 189,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,165,505		
総株主の議決権		45,835	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の相互保有株式は、株式会社海南の保有株式であります。但し、平成20年12月24日に同社株式の一部を売却したため、当第3四半期会計期間末現在においては、相互保有株式の関係は解消されております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	35,000		35,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁目 20番17号	106,000		106,000	0.23
計		141,000		141,000	0.31

(注) 1. 株式会社海南の保有株式は、平成20年12月24日に同社株式の一部を売却したため、当第3四半期会計期間末現在においては、相互保有株式の関係は解消されております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	425	448	469	469	449	420	382	370	316
最低(円)	363	412	432	426	350	353	261	293	268

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,977,791	4,953,018
受取手形及び売掛金	4, 7 4,565,292	4 6,436,586
商品及び製品	2,043,518	1,971,274
仕掛品	174,652	198,363
原材料及び貯蔵品	1,485,696	1,326,387
繰延税金資産	334,813	589,997
その他	995,781	677,087
貸倒引当金	32,889	45,047
流動資産合計	14,544,657	16,107,668
固定資産		
有形固定資産	1 5,594,086	1 5,745,354
無形固定資産	44,104	56,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,856,830	2, 5 3,139,835
繰延税金資産	827,612	775,433
その他	3 999,531	3 1,092,407
貸倒引当金	5,255	5,255
投資その他の資産合計	4,678,720	5,002,420
固定資産合計	10,316,910	10,804,296
資産合計	24,861,567	26,911,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995,078	3,781,893
短期借入金	6 323,743	5, 6 354,927
未払法人税等	37,524	535,584
賞与引当金	297,762	696,609
その他の引当金	175,485	181,356
その他	1,243,625	1,312,933
流動負債合計	5,073,219	6,863,303
固定負債		
長期借入金	131,635	5 191,768
退職給付引当金	2,515,377	2,842,033
その他	117,257	72,714
固定負債合計	2,764,270	3,106,517
負債合計	7,837,489	9,969,821

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,794,493	11,231,456
自己株式	20,304	22,109
株主資本合計	16,508,921	15,944,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,222	437,912
為替換算調整勘定	238,601	15,666
評価・換算差額等合計	50,378	422,246
少数株主持分	565,535	575,816
純資産合計	17,024,078	16,942,142
負債純資産合計	24,861,567	26,911,964

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,222,225
売上原価	10,855,954
売上総利益	7,366,270
販売費及び一般管理費	5,464,313
営業利益	1,901,957
営業外収益	
受取利息及び配当金	66,822
持分法による投資利益	129,161
その他	141,087
営業外収益合計	337,071
営業外費用	
支払利息	34,065
為替差損	258,897
その他	19,974
営業外費用合計	312,937
経常利益	1,926,091
特別利益	
貸倒引当金戻入額	23,084
投資有価証券売却益	19,117
その他	3,005
特別利益合計	45,207
特別損失	
たな卸資産評価損	47,410
その他	14,870
特別損失合計	62,281
税金等調整前四半期純利益	1,909,017
法人税、住民税及び事業税	347,507
法人税等調整額	369,916
法人税等合計	717,423
少数株主利益	8,271
四半期純利益	1,183,322

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,809,727
売上原価	2,921,792
売上総利益	1,887,934
販売費及び一般管理費	1,588,206
営業利益	299,728
営業外収益	
受取利息及び配当金	26,898
持分法による投資利益	21,854
その他	31,389
営業外収益合計	80,141
営業外費用	
支払利息	6,899
為替差損	180,412
その他	1,135
営業外費用合計	188,448
経常利益	191,422
特別利益	
投資有価証券売却益	19,117
特別利益合計	19,117
特別損失	
その他	1,600
特別損失合計	1,600
税金等調整前四半期純利益	208,940
法人税、住民税及び事業税	229,233
法人税等調整額	294,552
法人税等合計	65,318
少数株主損失()	1,467
四半期純利益	145,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,909,017
減価償却費	422,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,458
賞与引当金の増減額(は減少)	398,012
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,829
退職給付引当金の増減額(は減少)	317,324
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,700
受取利息及び受取配当金	66,822
支払利息	34,065
持分法による投資損益(は益)	13,961
固定資産除売却損益(は益)	11,865
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	19,117
売上債権の増減額(は増加)	1,693,021
たな卸資産の増減額(は増加)	347,360
仕入債務の増減額(は減少)	627,454
未払消費税等の増減額(は減少)	20,221
その他	258,494
小計	2,029,004
利息及び配当金の受取額	66,822
利息の支払額	34,065
法人税等の支払額	848,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	478,428
有形固定資産の取得による支出	395,380
有形固定資産の売却による収入	13,568
投資有価証券の取得による支出	219,706
投資有価証券の売却による収入	33,130
貸付けによる支出	60,600
貸付金の回収による収入	10,834
その他	79,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,233
長期借入金の返済による支出	48,406
自己株式の取得による支出	1,101
自己株式の売却による収入	1,661
少数株主からの払込みによる収入	5,889
配当金の支払額	623,062
少数株主への配当金の支払額	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,598
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,897,196

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より東莞阿耐思特岩田機械有限公司及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社数 19社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行うこととしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。 (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,518,954千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,473,253千円であります。
2 投資有価証券中の関連会社の株式 830,007千円	2 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 947,953千円
3 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 193,435千円	3 その他の投資その他の資産中の非連結子会社および関連会社の出資金 266,961千円
4 受取手形割引高は69,576千円であります。	4 受取手形割引高は126,374千円であります。
5	5 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。
6 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,327,380千円 借入実行残高 10,036千円 借入未実行残高 9,317,344千円	6 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,354,567千円 借入実行残高 647千円 借入未実行残高 9,353,919千円
7 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 59,277千円	7

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	
販売手数料・奨励金	292,321千円
荷造運搬費	462,167 "
役員・従業員給料手当	2,112,031 "
賞与引当金繰入額	146,431 "
役員賞与引当金繰入額	20,000 "
退職給付費用	121,898 "
福利厚生費	427,779 "
賃借料	272,688 "
製品保証引当金繰入額	116,433 "
貸倒引当金繰入額	15,969 "

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	
販売手数料・奨励金	61,760千円
荷造運搬費	130,171 "
役員・従業員給料手当	551,389 "
賞与引当金繰入額	146,431 "
退職給付費用	38,293 "
福利厚生費	126,287 "
賃借料	91,275 "
製品保証引当金繰入額	33,227 "
貸倒引当金繰入額	3,727 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,977,791千円
預金期間が3か月を超える定期預金	80,015千円
当座借越	580千円
現金及び現金同等物	4,897,196千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,165,505株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34,038株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	276,778	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,477,176	1,794,050	316,874

(注)その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,817,189	325,320	667,217	4,809,727		4,809,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433,316	12,288	25,243	470,848	(470,848)	
計	4,250,505	337,608	692,461	5,280,576	(470,848)	4,809,727
営業利益	390,365	7,429	29,646	427,440	(127,711)	299,728

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,300,036	1,688,228	2,233,960	18,222,225		18,222,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,533,167	80,999	81,819	1,695,986	(1,695,986)	
計	15,833,203	1,769,227	2,315,780	19,918,211	(1,695,986)	18,222,225
営業利益	2,052,775	91,557	108,664	2,252,997	(351,040)	1,901,957

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	593,206	597,678	515,204	1,706,089
連結売上高(千円)				4,809,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	12.4	10.7	35.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,468,117	2,480,376	1,782,998	6,731,492
連結売上高(千円)				18,222,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.6	9.8	36.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 356円77銭	1株当たり純資産額 354円79銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25円65銭	1株当たり四半期純利益金額 3円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	1,183,322	145,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,183,322	145,088
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,129,801	46,130,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行っております。

配当金の総額 276,778千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。